

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	3	施策名	スポーツの振興	重点施策		施策主管課長名	本村 成明	
施策関係課名	学校教育課、保健体育課、生涯学習課、国分中央高等学校								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
平成23年度に「スポーツ振興法」が全部改正され、新たに制定された「スポーツ基本法」に基づき、市民の健康づくり及び体力向上を推進し、温もりと活力に満ちた明るく豊かな地域社会を築くため、子どもから高齢者まですべての人々がいつまでもスポーツに親しめる環境づくりを推進する。 また、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、熱意と能力を持つスポーツ推進委員やスポーツ関係団体と連携を密にし、スポーツ人口の底辺拡大や技術・技能の向上に努めるとともに、国民体育大会鹿児島大会を見据えた体育施設の整備や、選手・指導者等の人材育成にも努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			市民						
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773	126,962		
B			見込み値						
			実績値						
C			見込み値						
			実績値						
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)			スポーツに親しむ						
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	スポーツに親しんでいる市民の割合	%	成り行き値	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0
			目標値	70.0	64.0	64.5	65.0	65.5	66.0
			実績値	66.3	64.9	65.2	67.5		
			達成率	95%	101%	101%	104%		
			結果	○	○	○	○		
B	市内体育施設の年間利用者数	人	成り行き値		853,000	853,000	853,000	853,000	853,000
			目標値		855,000	857,000	859,000	861,000	863,000
			実績値	868,883	873,028	914,044	931,173		
			達成率		102%	107%	108%		
			結果		○	◎	◎		
C	中学生の部活動(運動系)加入率	%	成り行き値		69.5	69.5	69.5	69.5	69.5
			目標値		69.6	69.7	69.8	69.9	70.0
			実績値	69.5	65.5	64.2	61.2		
			達成率		94%	92%	88%		
			結果		△	△	△		
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方					
A スポーツに親しんでいる市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査 B 市内体育施設の年間利用者数 ※各施設の利用者数実績 C 中学生の部活動(運動系)加入率 ※部活動加入状況				A 「スポーツに親しんでいる市民の割合」については、高齢化が進んだことにより健康でいつまでも長生きをしたいという市民が増えており、健康を保持するためのスポーツの役割が重視されているため、平成23年度実績値の61.9%から4.1ポイントの成果向上を目指す。 B 「市内体育施設の年間利用者数」については、各種スポーツ団体との連携を進めることにより、市民が参加しやすい大会等を増やしていくことで、平成23年度実績値の853,278人から9,722人増やすことを目指す。 C 「中学生の部活動(運動系)加入率」については、運動系部活動の加入者が約7割、文科系部活動の加入者が約1割で、かつクラブチーム等へ加入する者もあり、今後も固定化された傾向が続くと考えられるので、平成23年度実績値の69.5%から0.5ポイントの成果向上を目指す。 D E F					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ライフスタイルに応じた活動を推進するため、ホームページや広報誌等を活用した情報を提供する必要がある。
- 長期施設整備計画に基づいた施設整備を進めるとともに、「霧島市公共施設マネジメント計画」と連動して各種施設の位置づけを見直す必要がある。
- 各種スポーツ団体の活性化を図るため、それぞれの団体が主体的にイベントや大会を開催できるように支援を強化していく必要がある。また、各種スポーツ団体間の連携を推奨していく必要がある。
- スポーツイベントは、市民がスポーツに接する機会をもたらすことや、日ごろ運動をしていない人への啓発を兼ねているにもかかわらず、なかなか市民のスポーツ参加に結びついていないことから、「観るスポーツ」から「するスポーツ」へ結びつけていく必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>■スポーツに親しむ機会の充実を図る。</li> <li>■スポーツを通じた健やかな子どもの育成を推進する。</li> <li>■地域スポーツの振興を図る。</li> <li>■スポーツ資源の整備・充実を図る。</li> <li>■スポーツ交流の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■住民           <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり、体力づくりのためにスポーツに親しむ。</li> <li>・人とのコミュニケーションを図るために、各地区スポーツ祭やチャレンジデーなどに積極的に参加する。</li> </ul> </li> <li>■地域           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各競技団体や総合型スポーツクラブの指導者を活用して、スポーツの底辺拡大を図る。</li> <li>・地区スポーツ祭などの開催を通して、仲間づくりや地域づくりを進める。</li> </ul> </li> <li>■スポーツ団体           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各スポーツ団体間の連携・協働・組織化を図る。</li> <li>・スポーツ指導者・コーディネーターの育成を図る。</li> </ul> </li> </ul>

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 国においては、平成23年、スポーツ基本法を制定し、現在、二次のスポーツ振興基本計画を策定中である。一方、県においてはスポーツ振興かごしま県民条例が制定され、国の二次の策定を待って、スポーツ振興基本方針を策定予定である。霧島市は、「生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくり」のための霧島市スポーツ振興計画を策定した。
- 平成32年、国民体育大会が鹿児島県で開催される予定であり、霧島市においては、「ハンドボール」「女子サッカー」「剣道」「馬術」「ゴルフ」「銃剣道」、及び公開競技の「グラウンドゴルフ」、並びに「パークゴルフ」「ジャズ体操」の開催が内定している。
- 子どもを取り巻く昨今のスポーツ環境は、これまでのスポーツ少年団や学校部活動以外に総合型スポーツクラブや民間の商業スポーツクラブ等が組織され、選択肢の幅が増える傾向にある。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 利用者から、施設・設備の修繕・更新を求められている。
- 施設使用料の負担軽減を求められている。
- 施設の均衡ある配置を求められている。
- 市民から、居住地域の近くに自分が求めるスポーツ施設を増やして欲しいとの要望がある。
- スポーツ指導者・コーディネーターの派遣要望がある。

5 施策の現状

① 平成27年度施策の取組方針	② 平成27年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■様々な便利さが進行する中で、生活の中で体を動かす機会が減少し、体力、運動能力の低下が指摘されている。市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるような、また、競技力の向上につながるようなスポーツ環境づくりが必要である。</li> <li>■スポーツの振興にあたっては、『する』『観る』『支える』それぞれの観点から、市民のスポーツ活動を充実させていく。</li> <li>■市民が気軽にスポーツを楽しめるソフト環境の整備、子どもたちの体力の改善、学校卒業後のスポーツ離れの改善に取り組む。</li> <li>■2020年の鹿児島国体に向けた施設の充実と、受け入れ態勢の準備に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設の修繕については、ここ数年予算の増額を要求し積極的に対応してきた。今年度は予算執行残を積極的に修繕へ振り向けて、施設数の多さ、修繕箇所が多さを少しでもカバーしてきた。また、消防設備の改修や利用者の利便性向上に向けた修繕については速やかに対応した。</li> <li>■2020年の国体を見据え、事務局組織を充実し各競技団体との調整を進めた。また、「パークゴルフ」「ジャズ体操」のデモンストレーション競技の霧島市開催が内定した。今後の施設整備について計画を作成し、国体推進委員会においてある程度の方向性を確認した。</li> <li>■市民のスポーツ活動を支える「新しい公共」の担い手として、体育協会、スポーツ少年団、総合型スポーツクラブの安定的な運営支援を行った。一方、地域スポーツ活動の拡大については、自治組織・スポーツ推進委員・体育協会の競技団体等が連携し、充実が図られた。</li> <li>■子どもたちの体力の改善については、体力テスト(小5・中2)の県平均値に比べ本市の平均値が低いことから、教職員を対象に現状認識する研究会を開催し、現状分析を行った。</li> </ul>

③ 平成27年度施策の目標値と実績値の比較

- 目標達成 ◎ 105%以上
- 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
- 目標を未達成 △ 95%未満

	平成27年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	65.0	67.5	104%	○
B	859,000	931,173	108%	◎
C	69.8	61.2	88%	△
D				
E				
F				

④ 平成27年度施策の成果指標の達成状況及び要因

- 「A スポーツに親しんでいる市民の割合」は、昨年度と比較して2.3ポイント上昇し、目標値を2.5ポイント上回った。その要因として、市民のスポーツ活動や体力づくりへの関心が高まり、朝夕にウォーキング、ゲートボール、グラウンドゴルフなど、それぞれの志向にあったスポーツを楽しむ人が増えていることはチャレンジデーの実績からも裏付けられており、市民一人ひとりが日常的なスポーツ活動の必要性を認識し、健康で豊かな生活を送りたいとする意識が浸透してきたことが考えられる。
- 「B 市内体育施設の年間利用者数」は、昨年度と比較して17,129人増加し、目標値を72,173人上回った。その要因として、スポーツ施設の多くは指定管理者制度を導入しており、民間のノウハウが活かされ、市民サービスの向上が図られたことにより利用者数が伸びたことが考えられる。
- 「C 中学生の部活動(運動系)加入率」は、昨年度と比較して3.0ポイント下降し、目標値を8.6ポイント下回った。その要因として、スポーツをする子ども・しない子どもの二極化が進行していることが考えられる。また、身近な地域スポーツクラブで活動する子ども達が増える傾向にあり、その背景として、学校外のスポーツ活動や習い事などの選択肢が増えていることや、部活動の指導者不足、通学距離の問題、小規模校の部活動種目不足などから子どもたちのニーズに対応できない実態があることが考えられる。

⑤基本事業の 目標達成度  (平成27年度目標と 実績との比較)	○=すべての目標値を達成		△=一部の目標値を達成		×=すべての目標値を未達成	
	①	スポーツ活動の推進	○	⑤		
②	スポーツ環境の整備	○	⑥			
③	スポーツ団体の育成	×	⑦			
④			⑧			

6 平成28年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)	7 平成29年度に向けた施策の課題・方向性
<p>■様々な便利さが進行する中で市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるようなスポーツ環境づくりへ向けて、『する』『観る』『支える』それぞれの観点から、市民のスポーツ活動を充実させる。</p> <p>■スポーツ活動の推進は、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的に環境整備に取り組む。</p> <p>■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策を行い、使用停止しない施設運営に努める。</p> <p>■市に代わって新しい公共を担う各スポーツ団体との連携を図る一方、各スポーツ団体の活性化や独立運営に向けた指導助言を行う。</p> <p>■2020年の鹿児島国体に向けた実行委員会を組織し、先催県の情報収集と競技団体との連携を図りながら、国体準備に取り組む。</p>	<p>■多様化する市民のスポーツ活動に対応するためには、施設面や指導者の育成などの環境づくりと、継続してスポーツ活動をつづけられる仕組みづくりが求められていることから、スポーツを『する』『観る』『支える』それぞれの観点から捉え、市民のスポーツ活動を充実させる。</p> <p>■スポーツ活動の推進は、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的に環境整備に取り組む。</p> <p>■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策を行い、休館しない施設運営に努める。</p> <p>■市に代わって新しい公共を担う各スポーツ団体との連携を図る一方、各スポーツ団体の活性化や独立運営に向けた指導助言を行う。</p> <p>■鹿児島国体については、実行委員会を中心に常任委員会、専門委員会で十分な協議調整を行い、先催県の情報収集と競技団体との連携を図りながら、準備を進める。</p>

基本事業No.	4-3-1	基本事業名	スポーツ活動の推進	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）  
市民がスポーツに親しむため、スポーツ教室等の情報提供に努めるとともに、自治組織、各種組織・団体と連携したスポーツ大会等を行う。

②対象	市民	③意図	スポーツ大会等に参加する ※参加…「する、観る、支える」の全てを指す。
-----	----	-----	--

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
A スポーツ大会等に参加したの べ人数	人	スポーツ大会等の競技者、 観客、スタッフのべ人数	目標値	70,000	72,100	74,263	76,490	78,785	81,149
			実績値	78,194	78,793	79,367	77,999		
			達成率	112%	109%	107%	102%		
			結果	◎	◎	◎	○		

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

A 過去3年間の参加者数で最も多かった平成23年度の80,314人を超えることを目標とした。

**4 平成27年度基本事業の取組方針** **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>■昨今、スポーツの果たす意義・役割は極めて重要である。スポーツの振興にあたっては、「する」「観る」「支える」それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民のスポーツ活動を充実させていくことが求められている。</p> <p>■市民のニーズや期待に応え、地域に即した生涯スポーツ社会の実現のため、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境整備に取り組む。</p>	<p>■スポーツ振興計画策定後、3年目の取組みとして、一人でも多くの市民がスポーツに親しめるよう各種スポーツ行事、教室等を開催した。結果として、「スポーツに親しんでいる市民の割合」「市内体育施設の年間利用者数」がともに伸び目標値を上回った。特に、平成26年5月から笹川スポーツ財団が主催するチャレンジデーへ取組み、市民の継続的なスポーツ実践が図られた。</p> <p>■市民の多様目・多世代・多志向に応えるため生涯スポーツの観点を「する」「観る」「支える」立場で捉え、市民のスポーツ環境づくりに取り組み市民のスポーツ参加率が図られた。</p>
--	---

**6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

■「A スポーツ大会等に参加したのべ人数」は目標値を1,509人上回った。その要因として、総合型スポーツクラブ、各競技団体、各地区地域スポーツ祭等の活動を通して、市民のスポーツ参加率を高めたことが考えられる。また、体育協会が成人の競技力向上を図る大会や子ども達の育成を目的とした大会を開催し、市民スポーツを「する」観点からの取組を強化したことも一因である。

**7 平成28年度基本事業の取組方針** **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>■スポーツの果たす意義・役割は極めて重要である。スポーツの振興にあたっては、「する」「観る」「支える」それぞれの観点から、互いの理解と連携を図り、市民のスポーツ活動を充実させていくことが求められている。</p> <p>■生涯スポーツ社会の実現のためには、市民自らが活動することが必要であるとの意識改革を図りながら、普及啓発、推進事業・支援体制・活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境整備に取り組む。</p>	<p>■これまで、競技スポーツを中心とした施設の充実と運営を行ってきたが、余暇の拡大や社会環境の変化に着目した施設運営のあり方も重要な視点である。</p> <p>■競技スポーツから身近で気軽に楽しめるスポーツまで、市民のスポーツニーズの拡大やスポーツ環境の変化に対応した新しい視点でのスポーツ指導者の育成を目指す。</p> <p>■子どものスポーツ活動環境の変化に伴い、希望するスポーツの指導を受けられ、卒業後いつまでも継続できるスポーツ活動の仕組みづくりを図る。</p> <p>■スポーツキャンプ、合宿はトップレベルのスポーツに触れる良い機会であり、市民が夢や希望を持ってスポーツ活動を継続する環境づくりにつながる。また、大規模スポーツイベントの本市開催は市民の競技力向上に結びつくことから、これらの誘致、開催に取り組む。</p>
--	--

基本事業No.	4-3-2	基本事業名	スポーツ環境の整備	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

<b>1 基本事業の目的、取組み方針</b>					
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より） 老朽化している体育施設の計画的な改修のほか、各種スポーツイベント等の開催を推進していくための環境整備に努める。					
②対象	市民	③意図	スポーツを行う環境が整う		

<b>2 基本事業の指標等の推移</b>									
◎目標達成(105%以上)    ○目標をほぼ達成(95%~105%未満)    △目標を未達成(95%未満)									
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A 運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合	%	市民意識調査	成り行き値	39.0	38.0	37.0	36.0	35.0	34.0
			目標値	40.5	41.0	41.5	42.0	42.5	43.0
			実績値	48.4	42.6	40.9	43.4		
			達成率	120%	104%	99%	103%		
			結果	◎	○	○	○		

<b>3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠</b>					
A 過去3年間の実績値で最も高い平成21年度の42.7%を超えることを目標とした。					

<b>4 平成27年度基本事業の取組方針</b>	<b>5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成26年度に策定される「公共施設マネジメント計画」に基づき、改修を行う。</li> <li>■2020年開催の鹿児島国体の種目別競技の開催に向けて施設整備を行う。</li> <li>■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策と、使用停止しない施設運営に努める。</li> </ul>	施設の休館を避けるための改修、例えば、国分多目的屋内運動場の排煙窓の修繕、横川体育館の浄化槽改修、準人庭球場ハードコート修繕などを行った。また、施設の高機能化のための改修、例えば、南公園便所の水洗化、まきはドームの防風ネット設置、まきははら運動公園クラブハウスの建設などに取り組んだ。さらに、キャンプ・スポーツ合宿が誘致可能となる施設整備を行い、スポーツイベントと観光が融合した事業を実施し、市民に「観るスポーツ」を提供した。

<b>6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因</b>
■「A 運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると思う人の割合」は、昨年度と比較して2.5ポイント上昇し、目標値を1.4ポイント上回った。その要因として、これまで利用者が安心・安全にスポーツができるよう修繕と工事を適時行ってきた結果であると考えられる。一方、市民一人ひとりがスポーツ、体力づくりに関心を持ち、気軽に参加できるようなきっかけづくりや情報提供に取り組んできたが、子ども、若者、高齢者などのそれぞれの世代が求めるスポーツ情報と合致しない側面もある。

<b>7 平成28年度基本事業の取組方針</b>	<b>8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■国分陸上競技場メインスタンドを現在の競技基準に合致するべく、設計に取り掛かる。</li> <li>■まきははら運動公園の暗渠排水の追加工事、及び、オーバーシード関係の機器を整備する。</li> <li>■2020年開催の鹿児島国体の種目別競技の開催に向けて施設整備を行う。</li> <li>■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となることから、早めの老朽化対策と、使用停止にならないような施設運営に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国分陸上競技場メインスタンドを解体し、現在の競技基準に合致するメインスタンドの建設に着手する。</li> <li>■まきははら運動公園の「食の交流館」の改修を行い、利用者の利便性向上を図る。</li> <li>■2020年開催の鹿児島国体の種目別競技の開催に向けて、体育館床や照明等の施設整備を行う。</li> <li>■スポーツ施設は市民のスポーツ活動の拠点となっているが、建設後20年を超えた施設が全体の半数以上を占めており、施設の規模や機能、トイレや更衣室などの付帯設備が今日の市民ニーズに対応していないものもあるため、早めの老朽化対策と、休館にならないような施設運営に努める。</li> </ul>

基本事業No.	4-3-3	基本事業名	スポーツ団体の育成	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	-----------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）  
 体育協会、競技団体による地域スポーツ活動支援事業等を拡大するとともに、スポーツ団体の活性化を図る。また、青少年の学校外活動を促進するため、スポーツ少年団活動を支援する。

②対象	スポーツ団体	③意図	活動が活性化する。
-----	--------	-----	-----------

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値	15,000	14,800	14,600	14,400	14,200
A 体育協会やスポーツ少年団に加入している人数	人	当該年度の体育協会及びスポーツ少年団会員数	目標値	15,300	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	15,187	14,173	13,993	10,810		
			達成率	99%	94%	93%	72%		
			結果	○	△	△	△		

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

A 今後も少子化の進展により、小学生の数が自然減となることが予想されるため、平成23年度の実績値(15,300人)を参考に目標値を設定し、15,000人台を維持することとした。

**4 平成27年度基本事業の取組方針** **5 平成27年度基本事業の取組方針の達成状況**

行政に代わって、新しい公共を担う各スポーツ団体との連携は必須であるが、各組織の財源に占める市からの補助金の比率が高い現状である。自助努力に向けた指導助言は引き続き行う。自主財源の確保に向けて収益事業への取組み等自主財源の確保や発想の転換を図る。 また、スポーツ少年団は、その入団率は、ここ数年20%を下回っている。子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発する。	市民のスポーツ活動を支える新しい公共の担い手として、各種スポーツ団体の安定的な運営は必要であり、市からの財政的な支援と、組織運営に対しての助言を行い、連携を深めた。特に、体育協会については法人化へ向けた研修視察、法人形態の調査研究などに取り組んだ。
---	--

**6 平成27年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

■「A 体育協会やスポーツ少年団に加入している人数」は目標値を4,190人下回った。その要因として、スポーツ活動の個属化傾向を背景に、各組織に属さないスポーツ人口が増えていることや、スポーツ少年団登録団数の減少及び会員数の低下が考えられる。特にスポーツ少年団については、入団率が近年20%を下回っており、その要因として、少子化の影響とスポーツニーズの多様化が考えられる。

**7 平成28年度基本事業の取組方針** **8 平成29年度に向けた基本事業の課題・方向性**

市に代わって、新しい公共を担う各スポーツ団体との連携は必須であるが、各組織の財源に占める市からの補助金の比率が高い現状である。自助努力に向けた指導助言を引き続き行う。自主財源の確保に向けて収益事業への取組等自主財源の確保や発想の転換を図る。体育協会の法人化へ向けた動きがあるが組織強化の一環として勸奨したい。	■平成29年10月の霧島市体育協会の法人化に向けて、その組織体制、事務局の場所、協会が市に代わって担う事務のスムーズな移行ができるよう協議・調整する必要がある。また、スポーツ少年団の入団率、及び入団者数はここ数年は前年度を下回っている。子どもの健全育成という観点からのスポーツ少年団の果たす役割を積極的に啓発する。
--	---